

目 次

| | | |
|-----|---|----|
| I | 租特透明化法の概要等 | 1 |
| 1 | 租特透明化法の概要 | 1 |
| 2 | Q & A | 2 |
| 3 | 適用額明細書の提出までの流れ | 6 |
| II | 適用額明細書の記載(入力)要領等 | 7 |
| 1 | e-Taxで提出する場合の入力要領 | 7 |
| 2 | 書面で提出する場合の記載要領 | 10 |
| 3 | 事業種目・業種番号一覧表 | 14 |
| III | 適用を受けようとする法人税関係特別措置ごとの記載の仕方 | 17 |
| | 別表一次業二 各事業年度の所得に係る申告書—内国法人の分 | 17 |
| | 中小企業者等の法人税率の特例(普通法人又は人格のない社団等) | |
| | 中小企業者等の法人税率の特例(一般社団法人等) | |
| | 中小企業者等の法人税率の特例(公益法人等又は協同組合等) | |
| | 中小企業者等の法人税率の特例(特定の医療法人) | |
| | 中小企業者等の法人税率の特例(特定の協同組合等) | |
| | 特定の医療法人の法人税率の特例 | |
| | 別表一の二次業二 各事業年度の所得に係る申告書—外国法人の分 | 19 |
| | 中小企業者等の法人税率の特例(普通法人又は人格のない社団等) | |
| | 別表六(九) 一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書 | 20 |
| | 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除 | |
| | (一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除) | |
| | 別表六(十) 中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書 | 21 |
| | 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除 | |
| | (中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除) | |
| | 別表六(十二) 特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書 | 22 |
| | 特別試験研究を行った場合の法人税額の特別控除 | |
| | (特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除) | |
| | 別表六(十四) 調整対象金額が当初申告税額控除可能額を超える場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 23 |
| | 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除 | |
| | 特別試験研究を行った場合の法人税額の特別控除 | |
| | (調整対象金額が当初申告税額控除可能額を超える場合の法人税額の特別控除) | |
| | 別表六(十五) 中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 24 |
| | 中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 | |
| | 別表六(十六) 沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 25 |
| | 沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 | |
| | 沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 | |
| | 沖縄の産業イノベーション促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 | |

沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除
 沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除
 沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除

| | |
|---|----|
| 別表六(十七) 国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 27 |
| 国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 | |
| 別表六(十八) 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 28 |
| 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 | |
| 別表六(十九) 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等 ^{けん} を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 29 |
| 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等 ^{けん} を取得した場合の法人税額の特別控除 | |
| 別表六(二十) 地方活力向上地域等において特定建物等 ^{けん} を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 30 |
| 地方活力向上地域等において特定建物等 ^{けん} を取得した場合の法人税額の特別控除 | |
| 別表六(二十一) 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 31 |
| 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除 | |
| 別表六(二十二) 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 32 |
| 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除 | |
| 別表六(二十三) 中小企業者等が特定経営力向上設備等 ^{けん} を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 33 |
| 中小企業者等が特定経営力向上設備等 ^{けん} を取得した場合の法人税額の特別控除 | |
| 別表六(二十四) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 35 |
| 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除 | |
| 特定法人の給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除 | |
| 中小企業者等の給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除 | |
| 中小企業者等税額控除限度超過額の繰越控除 | |
| 別表六(二十五) 生産工程効率化等設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 36 |
| 生産工程効率化等設備を取得した場合等の法人税額の特別控除 | |
| (生産工程効率化等設備を取得した場合の法人税額の特別控除) | |
| 別表六(二十六) 産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 37 |
| 生産工程効率化等設備を取得した場合等の法人税額の特別控除 | |
| (産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除) | |
| 別表六(二十七) 特定生産性向上設備等 ^{けん} を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 | 38 |
| 特定生産性向上設備等 ^{けん} を取得した場合の法人税額の特別控除 | |
| 別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書 | 39 |
| 保険会社の受取配当等の益金不算入の特例 | |
| 特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入の特例 | |
| 別表十(一) 沖縄の認定法人の所得の特別控除及び要加算調整額の益金算入に関する明細書 | 40 |
| 沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の課税の特例 | |
| 沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の課税の特例 | |
| 沖縄の経済金融活性化特別地区における認定法人の課税の特例 | |

| | |
|---|----|
| 別表十(二) 国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除及び要加算調整額の益金算入に関する明細書 | 41 |
| 国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例 | |
| 別表十(三) 探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入及び新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除に関する明細書 | 42 |
| 探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入 | |
| 新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除 | |
| 別表十(四) 対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の損金算入又は益金算入に関する明細書 | 43 |
| 対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例 | |
| 別表十(五) 特許権等の譲渡等による所得の特別控除に関する明細書 | 44 |
| 特許権等の譲渡等による所得の課税の特例 | |
| 別表十(六) 収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除等に関する明細書 | 45 |
| 収用換地等の場合の所得の特別控除 | |
| 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除 | |
| 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除 | |
| 農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合の所得の特別控除 | |
| 特定の長期所有土地等の所得の特別控除 | |
| 別表十(七) 特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定の金額の損金算入に関する明細書 | 47 |
| 特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例 | |
| 別表十(八) 社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得の特別控除、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び特定業績連動給与の損金算入に関する明細書 | 48 |
| 特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例 | |
| 特定投資運用業者の役員に対する業績連動給与の損金算入の特例 | |
| 社会保険診療報酬の所得の計算の特例 | |
| 農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得の課税の特例 | |
| 別表十(九) 特定目的会社の支払配当の損金算入に関する明細書 | 49 |
| 特定目的会社に係る課税の特例 | |
| 別表十(十) 投資法人の支払配当の損金算入に関する明細書 | 50 |
| 投資法人に係る課税の特例 | |
| 別表十(十一) 特定目的信託に係る受託法人の利益の分配の額等の損金算入に関する明細書 | 51 |
| 特定目的信託に係る受託法人の課税の特例 | |
| 特定投資信託に係る受託法人の課税の特例 | |
| 別表十二(一) 海外投資等損失準備金の損金算入に関する明細書 | 52 |
| 海外投資等損失準備金の損金算入 | |
| 別表十二(二) 中小企業事業再編投資損失準備金の損金算入に関する明細書 | 54 |
| 中小企業事業再編投資損失準備金の損金算入 | |
| 別表十二(八) 特定原子力施設炉心等除去準備金の損金算入に関する明細書 | 55 |
| 特定原子力施設炉心等除去準備金の損金算入 | |
| 別表十二(九) 保険会社等の異常危険準備金の損金算入に関する明細書 | 56 |
| 保険会社等の異常危険準備金の損金算入 | |
| 原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金の損金算入 | |

| | |
|--|----|
| 別表十二(十) 関西国際空港用地整備準備金の損金算入に関する明細書 | 57 |
| 関西国際空港用地整備準備金の損金算入 | |
| 別表十二(十一) 中部国際空港整備準備金の損金算入に関する明細書 | 58 |
| 中部国際空港整備準備金の損金算入 | |
| 別表十二(十二) 特定船舶に係る特別修繕準備金の損金算入に関する明細書 | 59 |
| 特定船舶に係る特別修繕準備金の損金算入 | |
| 別表十二(十三) 農業経営基盤強化準備金の損金算入及び認定計画に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の損金算入に関する明細書 | 60 |
| 農業経営基盤強化準備金の損金算入 | |
| 農用地等を取得した場合の課税の特例 | |
| 別表十三(四) 収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書 | 61 |
| 収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例 | |
| 換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例 | |
| 別表十三(五) 特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書 | 63 |
| 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例 | |
| (航空機騒音障害区域の内から外への買換え) | |
| (既成市街地等及びこれに類する一定の区域(人口集中地区)内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う土地等の買換え) | |
| (所有期間が10年を超える国内にある土地等、建物又は構築物から国内にある一定の土地等、建物又は構築物への買換え) | |
| (日本船舶の買換え) | |
| (特別勘定の設定により課税の特例を受けた場合のその特別勘定に係る買換え) | |
| 別表十三(六) 特定の交換分合により取得した土地等の圧縮額の損金算入に関する明細書 | 66 |
| 特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例 | |
| 別表十三(七) 特定普通財産とその隣接する土地等の交換に伴い取得した特定普通財産の圧縮額の損金算入に関する明細書 | 67 |
| 特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例 | |
| 別表十三(八) 賦課金で取得した試験研究用資産等の圧縮額の損金算入に関する明細書 | 68 |
| 技術研究組合の所得の計算の特例 | |
| 別表十三(九) 転廃業助成金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書 | 69 |
| 転廃業助成金等に係る課税の特例 | |
| 別表十四(二) 寄附金の損金算入に関する明細書 | 71 |
| 認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特例 | |
| 別表十四(六) 完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書 | 72 |
| 換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例 | |
| 別表十六(一) 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 | 73 |
| 別表十六(二) 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 | 74 |
| 別表十六(三) 旧生産高比例法又は生産高比例法による鉱業用減価償却資産の償却額の計算に関する明細書(二酸化炭素の貯留事業に関する法律の施行日(令和8年5月22日)の前日までの間に終了する事業年度分) | 75 |
| 別表十六(三) 旧生産高比例法又は生産高比例法若しくは生産高等比例法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書(二酸化炭素の貯留事業に関する法律の施行日(令和8年5月22日)以後に終了する事業年度分) | 76 |

別表十六(五) 取替法による取替資産の償却額の計算に関する明細書・・・・・・・・・・ 77

特別償却及び割増償却

- (中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却)
- (国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の特別償却)
- (国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却)
- (地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等^{けん}を取得した場合の特別償却)
- (地方活力向上地域等において特定建物等^{けん}を取得した場合の特別償却)
- (中小企業者等が特定経営力向上設備等^{けん}を取得した場合の特別償却)
- (生産工程効率化等設備^{けん}を取得した場合の特別償却)
- (特定生産性向上設備等^{けん}を取得した場合の特別償却)
- (特定船舶の特別償却)
- (被災代替資産等の特別償却)
- (関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却)
- (特定事業継続力強化設備等の特別償却)
- (共同利用施設の特別償却)
- (環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却)
- (生産方式革新事業活動用資産等の特別償却)
- (再資源化事業等高度化設備の特別償却)
- (沖縄の産業イノベーション促進地域において工業用機械等^{けん}を取得した場合の特別償却)
- (沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等^{けん}を取得した場合の特別償却)
- (沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等^{けん}を取得した場合の特別償却)
- (沖縄の離島における旅館業用建物等の特別償却)
- (特定地域における産業振興機械等の割増償却)
- (医療用機器等の特別償却)
- (輸出事業用資産の割増償却)
- (特定都市再生建築物の割増償却)
- (倉庫用建物等の割増償却)
- (特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例)

別表十六(六) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書・・・・・・・・・・ 82

特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例

別表十六(七) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書・・・・・・・・・・ 83

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

別表十六(九) 特別償却準備金の損金算入に関する明細書・・・・・・・・・・ 84

別表十六(一)、別表十六(二)、別表十六(三)、別表十六(五) 又は別表十六(六)における特別償却又は割増償却を準備金方式で行った場合

IV 「適用額明細書」及び「適用額明細書の記載の手引」の掲載案内・・・・・・・・・・ 88